

近年における「ジェンダーと子ども」 研究の動向

—教育・子育てに焦点を当てて—

山 口 季 音

多賀太著『男子問題の時代？—錯綜するジェンダーと教育のポリティクス—』
(学文社、2016年)

谷田川ルミ著『大学生のキャリアとジェンダー—大学生調査にみるキャリア
支援への示唆—』(学文社、2016年)

天童睦子編『育児言説の社会学—家族・ジェンダー・再生産—』(世界思想社、
2016年)

工藤保則・西川知亨・山田容編著『〈オトコの育児〉の社会学—家族をめぐる
喜びと戸惑い—』(ミネルヴァ書房、2016年)

1. はじめに

「ジェンダーと子ども」研究において、「男性は仕事、女性は家庭」とする性別役割分業意識が、どのように家庭や学校教育を通して子どもに伝えられるのかが一つの主要なテーマであった。「ジェンダーと子ども」研究に限らず、日本でジェンダー研究が蓄積されて数十年、ジェンダーにかかわる人々の価値観や行動が以前とは変化していることは疑いないと思われる。しかし、そうした変化はジェンダー平等に向けた変化なのだろうか。実際には、社会で変化が起こりつつも、ジェンダー問題は未だに山積していることが多くの研究からもうかがえる。

本稿の関心は、教育や子育てと関連するジェンダー研究が、現在の社会の変化をどう捉えており、その変化が指し示す方向性に関してどのように議論して

いるのかである。

先に、教育や子育てに関連するジェンダー研究の動向を大まかにあげておくと、1つは、1990年代以降、「男性」に焦点が当てられたことがあげられる。女性差別解消を目指す歴史の中で生まれたジェンダー概念は、長い間「女性」と同義であったが、日本では1990年代に男性を「ジェンダー化された存在」として見る見方が現れ始める（多賀2001）。その火付け役となった伊藤公雄の『男性学入門』（1995年）が登場してから20年以上経過し、さまざまな分野で男性をジェンダーの視点から考察する研究が行われている（男性学の概要や歴史的経緯を論じた文献としては、多賀2006、天野ほか編2009、田中2009など）。

もう1つは、近年のジェンダーに関連する社会の変化が、男性優位の社会構造を再生産あるいは強化しているとみなし、男性優位の社会構造の再編がどのような形で生じているのか、その具体的なメカニズムを明らかにしようとしていることである。詳しくは後述するが、ここには、ジェンダーに関する意識や行動の変化が必ずしもジェンダー平等をもたらすわけではないという発想がある。

本稿では、「教育」と「子育て」の分野に焦点をしばり、上記の動向の詳細を、近年刊行された4つの研究を通して検討していきたい。なお、「ジェンダー」は学問領域において様々な用法で用いられている。加藤（2006）は、①性別そのもの、②ジェンダー・アイデンティティ、③性差、④性役割の4つの用法があるとしているが、本稿では、加藤の分け方によれば、性役割の意味に絞って用いている。

2. ジェンダーと教育

2.1 『男子問題の時代？ —錯綜するジェンダーと教育のポリティクス—』（多賀太、2016年、学文社）

まず、「ジェンダーと教育」研究における男性研究に焦点を当てる。これまで、学校教育における男子をジェンダーとの関連で分析する研究はほとんどなかった（例外として木村1997、多賀2006や土田2009など）。『男子問題の時代？』は、男子とジェンダーを中心として教育問題を扱った数少ない研究である。

第1章では、西洋諸国において注目される「男子問題」が取り上げられている。日本では青年男性と比較して学童期の男子の問題は注目されていないが、その要因として、①成人期の女性に対する男性優位の情勢が顕著であること、②若年男性の雇用悪化のタイミングの遅さをあげている。そのうえで、今後日本で男子問題の争点が学童期の男子に移る可能性を指摘し、男子を「厄介者」としてみる視点と「被害者」としてみる視点、双方の問題点と男子内での多様性に目を向ける必要を論じている。

第2章では、コンネルによる男性性理論をもとに、現代の男性の「生きづらさ」を考察している。それによれば、現代の男性の生きづらさは、「支配のコスト」「男としての剥奪感」「役割期待の増大」の3つの側面から捉えられるという。

第3章では、新たな男性支配の再編を論じている。工業社会から消費社会への移行の中で、対人関係能力のような「女性的」とみなされていた能力の価値が上昇し、身体的な強靱さのような「男性的」とみなされていた能力の価値は相対的に低下した。しかし、男女が対等に能力を競い合える社会になったわけではないという。現代のメリトクラシーでは、あらゆる能力を投入することが求められるため、私生活でも仕事をこなせるほうが有利となる。すると、多くの場合女性が私生活のケア責任を担っている事実がある以上、結果的に、現代のメリトクラシーは男性に有利に働くことになるのである。

続いて、ジェンダーと教育問題の分析である。第4章では、「ジェンダー保守主義」「ジェンダー平等主義」「ジェンダー自由主義」という3つの視点を検討しながら、「ジェンダー平等主義」「ジェンダー自由主義」というジェンダー・リベラル派の困難は、保守主義の反発だけではなく、その教育論における理論的問題にもあるのではないかという。「男らしさ／女らしさよりも自分らしさ」といった個人の自由な選択の尊重は、ジェンダー不平等にもつながりうる。しかしジェンダー・リベラル派の教育論では、この点について素朴な予定調和が想定されていると指摘している。

第5章では、2000～2002年における小学校でのフィールドワークデータを用い、ジェンダー・リベラル派の教育論の課題の実際を検証している。その結果、ジェンダー中立的な学校づくりやジェンダーにとらわれない児童の態度形成がうまくいったとしても、「個性尊重」の基本方針によって教師が踏み込ん

だ指導をしにくい状況が形成されていると考察している。

第6章では、男女の別学論と共学論が、単なる空間的分離／共有といった側面だけが問題になっているのではないことを示している。この問題は、倫理観や学校の経営戦略など様々な論点がかからみ合っており、さらにそうした論点には性別特性への理解の仕方がかかわっている。たとえば、男女の同等の教育達成や固定的な性役割観からの解放は、男女共学が寄与するとは限らない。男女別学のほうが、結果としてそれらに寄与するという議論も起こっており、部分的な男女別学を支持する動きもある。また、弱者のための支援として別学論が提示されることもある。この複雑な動向の中で求められることとして、「性差」という現象にどう向き合うか、教育における選択の自由をどう考えるか、そして別学／共学の教育効果に関する実証研究の蓄積をあげている。

第7章では、「男子問題」が古くから存在したにもかかわらず、ジェンダーの視点からは注目されてこなかった理由として、「ジェンダーと教育」研究が依拠してきた枠組みの問題をあげている。著者は〈被害者性〉、〈加害者性〉、〈受益者性〉という観点から、従来の研究は女子の〈被害者性〉と男子の〈加害者性〉ばかりに目を向け、同性内での多様性に目を向けてこなかったと論じる。そして、男子が直面する問題をジェンダー問題として捉えることの必要性を指摘する。さらには、現代日本のジェンダー現象を精緻に捉えるため、全体としては男性優位の社会構造を想定しながら、個々の男女関係においては様々な関係のパターンがあることを踏まえた理論的前提を提示している。

本書は「男子問題」を中心に扱った数少ない取り組みの成果であり、古くから存在しながらも、そのジェンダー問題としての側面を見逃されがちだった問題の提起という意味で大きな意義がある。また、それ以上に、ジェンダーに関する広い構想を打ち出し、「ジェンダーと教育」研究に新たな枠組みを提示していることもたいへん意義深いといえよう。

本書は、ジェンダーにかかわる変化が、必ずしもジェンダー平等を推進するものではないことを明確に示している。たとえば、第3章では、「男性的」とみなされた能力の価値が低下しても、それとは異なる男性優位の社会構造が生み出されていること、第4章では、ジェンダー平等推進のために用いられる「男らしさ／女らしさよりも自分らしさ」という論理や個性の尊重が、性別役割分

業を支持する結果を招くことがあると示している。当然のことではあるが、変化には様々な方向がある。本書は、男性優位の再編が今後どのような形で生じるのかを明らかにするうえで重要な手がかりになるだろう。

2.2 『大学生のキャリアとジェンダー —大学生調査にみるキャリア支援への示唆—』（谷田川ルミ、2016年、学文社）

次に、教育段階でのジェンダー意識の形成に焦点を当てる。「ジェンダーと教育」研究では、これまで子ども・若者のジェンダー意識の形成を考察してきた。近年、性別役割分業に関する意識はジェンダー平等志向へと変化しているとされる一方で、若者の伝統的な規範を志向する傾向が指摘されてもいる。このような一連の変化の内実に関して、最新の研究である『大学生のキャリアとジェンダー』は、女子学生を中心にして大学生のジェンダーにかかわる意識を分析した研究である。

本書は、著者の博士論文を加筆・修正したものであり、日本の大学におけるキャリア支援の課題を大学生調査のデータの分析から導き出そうとするものである。序章では、本書の課題として、①日本の大学におけるキャリア支援はどのような歴史的展開を遂げたのか、②女子学生のジェンダー意識と将来展望との関係のメカニズム、をあげている。

まず、キャリア支援の歴史的展開を概観している。大学の就職支援は、不況時における大学生の就職問題が顕在化することで整備され、発展してきた（第1章）。一方、女子学生のキャリア支援の発展は、「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割分業の規範とのせめぎ合いの中にあつたという。法的な整備によりそうしたジェンダー規範の影響による女子学生の不利益は緩和されつつあるものの、経済状況の悪化は男性よりも女性の就職に影響を与える。ところが、法的な整備により一見ジェンダー平等が達成されているように見えるため、一部の大学をのぞき、キャリア支援にジェンダーの観点を取り入れ、女子学生のキャリア支援を行う大学はほとんどない。こうした状況において、著者は、より有効な大学のキャリア支援を模索するため、大学生の生活実態・ジェンダー意識と将来の展望との関係を実証的に分析することを課題とする（第2章）。

第3章では、大学生調査の概要と分析手法の理論的検討が行われている。

使用しているデータは、「現代の大学生の生活と意識」（1997、2003～2004、2007、2013）と「現代の大学生、専門学校生の意識調査」（2014）である。

続いて、上記のデータを用いた分析である。まず、「女性性」を、印象操作のために戦略的に利用できる社会的資源ととらえ、女子学生の女性性意識とライフコース展望の関係を分析している。その結果、高い学業達成を手に入れた女性は女性性も身につける一方で、学業達成を手に入れられなかった女性は、女性性を重視しない傾向があると示し、学業達成によって女性性の利用の仕方が異なるのではないかと考察している（第4章）。

次に、伝統的なジェンダー観を支持する女性の特性を考察している（第5章）。従来、高学歴女性は伝統的なジェンダー観から解放されていると考えられており、分析の対象となった女子学生の多くも伝統的なジェンダー規範を否定している。一方、伝統的なジェンダー規範を支持する学生も、「良妻賢母」的なものではなく、「現状を変えることなどしないで、ラクに楽しく自分の思う通り生きたい」（p.114）といった従来の保守的な女性の特性とは異なる特性がみられたという。

続いて、1997年から2007年までの女子学生のライフコース展望と、経済状況と性別役割分業などの意識の側面から分析している（第6章）。その結果、2003年から2007年までの間に女子学生の「仕事志向」が減少し「家庭志向」が強まっていること、2007年にはそれまでと比べ交友や交際に比重を置く学生が「家庭志向」になりやすい傾向であること、性別役割分業意識とライフコース展望の強い関連を明らかにしている。これらは一見、伝統回帰的な保守化に見えるが、実際には「家庭志向」で社会的に恋愛に積極的であったり、性別役割分業には否定的だが「家庭志向」であったりと、その内実は複雑であり、不況を目の当たりにしてきた世代の適応の結果ではないかという。

第7章では、男子学生が分析対象となっている。男子学生の場合、ここ10年でパートナーに求めるライフコース展望は大きな変化はみられない。ただし、半数近くの男子学生は相手の意思を尊重したライフコースを希望しており、現代の男性の「男らしさ」の変質がうかがえることを指摘している。

第8章では、1997年から2013年の16年間において、まず女子学生の「家庭志向」の高まりと男子学生の変化のなさから、男女間で将来展望に大きな温

度差があることを指摘する。次に、女子学生はパートナーに仕事志向を望み、男子学生は「家庭志向」を望むことを明らかにしている。最後に、性別役割分業に対しては女性 8 割、男性 7 割が「反対」であるにもかかわらず、女子学生はパートナーに「仕事志向」を求め、男子学生は「家庭志向」を求める傾向があるという。

終章では、大学生の将来展望にはジェンダー意識のありようが強く影響しており、キャリア支援において単に「仕事」や「職業」へと導く支援だけではなく、ジェンダーにかかわる視点を身につけることで、現実的なキャリアを考えることにつながるだろうと提示している。

本書の意義は、大学生の性別役割分業意識の内実を量的に分析し明らかにしたことと、大学生の将来への意識にジェンダーが強くかかわっていることを実証的に明らかにしたことであろう。

本書から明確に浮かび上がるのは、性別役割分業に関する意識が、そのまま若者の志向や行動につながるわけではないことである。本書で解説されているように、個人の志向はもとより、実際の行動は経済状況など個人が置かれた環境に大きく左右される。伝統的な性別役割分業を支持していても、実際にそのような志向を持ったり行動に移したりするかどうかはわからない。たとえば、大学のキャリア支援において男性の育児や育児休業の「利点」が男子学生の間で共有されれば、男性の育児の状況もまた変化するかもしれない。このようなジェンダーの変化における大学の役割への示唆という点でも、本書は意義深いといえる。

以上、これら「ジェンダーと教育」研究は、ジェンダーへの意識の変化が、必ずしも現実の変化に対応しているわけではないことを物語っている。その代表的なものの一つとして、子育てがあげられるだろう。近年、男性の子育て参加の必要性が指摘されてはいるが、男性の育児休業取得率は 2.65% と低いままである（厚生労働省 2016）。以下では、このような現状の議論を、「ジェンダーと子育て」研究から見ていきたい。

3. ジェンダーと子育て

3.1 『育児言説の社会学 ―家族・ジェンダー・再生産―』（天童睦子編、2016年、世界思想社）

現代社会における父親による育児参加は、性別役割分業の変化を如実に示すものであり、研究分野としても蓄積されつつある（たとえば、矢澤・国広・天童 2003、石井 2013 など）。

しかし、男性の育児参加は既存の男性優位のジェンダー構造を揺るがすものとは限らない。むしろ形を変えた男性優位社会の強化につながるのではないかと指摘されている。この点を、育児雑誌を詳細に分析した研究である『育児言説の社会学』から検討したい。

本書は、イギリスの教育社会学者バジル・バーンステインの理論を用いながら、育児雑誌を分析し、子育てをめぐる人々の生活が再生産されていることを示すものである。

まず、バーンステインの理論を用いた本書の枠組みが示される（序章）。本書は、分析対象を育児メディアによる「育児言説（子育てをめぐることばの束）」に置いている。また、言語と社会を論じるアプローチとして批判的言説分析（critical discourse analysis）を採用し、育児言説の背後にある権力と統制を読み解くことを主題としている。

第1章では、「育児戦略」概念の解説とともに育児メディアの変遷を検討している。育児メディアは、子育てする核家族の母親のための実用メディアとしての役割を担った1970年代、マタニティ雑誌が登場し妊娠した女性が主役となった1980年代と変化してきた。1990年代には、育児雑誌の知識伝達が専門家の知識を伝達する垂直型から、身近な共感の水平型の伝達へと変化し、父親の育児参加言説が強調されていく。2000年代には育児メディアが多様化し、父親向けの育児メディアも誕生した。しかし、父親向けの育児メディアは性別役割分業の問い直しにつながる可能性を持つ反面、育児のさらなる私事化に向かう可能性も内包しているという。

第2章では、育児雑誌の内容分析から、育児雑誌を「育児の実践知識志向型」「子どもの能力開発志向型」「就労・ファッション志向型」「脱市場化志向型」

と4つのカテゴリーに分類している。それらを「父親向けのメッセージ」と「能力志向のメッセージ」に分け、全体的として、育児雑誌は母親の育児役割を強調するようなメッセージが強く、子どもの能力志向記事が増加している点を明らかにしている。

続いて第3章は、2000年代の父親向け育児雑誌でみられる「父親」像の検討である。育児雑誌において、「ハードな受験志向」「ソフトな受験志向」「親密な父性」といった多様な父親像が提示されている点とともに、父親向けの育児雑誌でも受験志向の雑誌は母親が購読者であることも少なくない点を指摘する。それは母親が家庭教育の責任を担っていることの一端であり、さらには、そのような受験志向型の育児雑誌が特定の階層に講読されることによる階層問題を考察している。

第4章では、2000年代以降の家族の再生産戦略とジェンダー体制の再編を論じている。日本では1990年代以降の少子化によって、「子育て支援」言説が登場する。しかし、それ以前の育児政策は「私事化」「ジェンダー化」されてきたことから、「子育て支援」政策がだれのためのものなのかを常に問う必要があると指摘する。また、新自由主義下において家庭での教育責任が問われるようにもなった中、父親の育児参加はジェンダー平等に向けて前進である一方、親の意欲と財が子どもの教育達成を左右するペアレントクラシーにおける育児戦略・再生産の個人化戦略を強化する側面もある。こうした現象には、社会が自由で個人本位になるほど統制が密かに強化される「見えない統制のパラドクス」が浮き彫りになっているという。

第5章は、子どもの個室に関する議論である。1900年代から1980年代は子どもに個室を与える必要性が説かれていた。しかし1990年代、個室が家庭の絆を失わせるという主張が現れたという。この言説は、「住まいにおいて親が何に注意をすべきかという規範を作り出すことで、「親の教育責任」をよりいっそう強調するもの」(p.148)であり、「開かれた住まい」言説は、家庭の空間は開かれたものになるが、親が常に子どもを見ることができると、閉ざされた住まいとは異なる新しい統制として見ることができると結論づける。

第6章では、妊娠・出産情報誌の分析から、女性の妊娠・出産における「自己決定」が、新自由主義のもと自己責任の「選択」に変化する問題を指摘する。

2000年代、「妊娠を望む」女性向けの雑誌が登場し、妊娠前の女性は産む準備に専念し若いうちに出産すべきという「望ましい妊娠」像が描かれるようになった。そこで語られる生殖補助医療のテクノロジーによって、女性の自己決定は自己責任の「選択」となり、そもその選択を狭めるジェンダーをめぐる問題は不問とされるという。加えて、生殖補助医療のテクノロジーの広がりによって、胎児の様子や性別を確認したいという素朴な願望が再生産の商品化と結びついており、人々はジェンダーにかかわる思想的課題に直面しているとする。

第7章では、本書の全体を整理しつつ、育児や教育、ジェンダーをめぐる課題の背後にある権力関係と統制の様式を探るための視点を考察している。そしてバーンステインの理論が、「子どもと子育てをめぐる諸課題」の分析において、経済と文化双方への目配りの必要性を再認識させる意義を述べている。

本書は、バーンステインの理論を丁寧に解説しながら、育児言説が人々の行動をいかに左右しているのかを描いている。ジェンダー研究に対する本書の寄与は多くあるが、本稿の関心に沿って一つあげると、男性の育児参加に関する知見だろう。「男性の育児参加」自体は、「男は仕事、女は家事育児」のような性別役割分業とは異なるものである。しかし、男性が育児の苦勞が大きくない部分のみを担当したり、母親よりも父親に権威があることを伝えたりするものならば、男性の育児参加は男性優位の社会は維持し、再生産するものとなる。中学校受験における父親の家庭教育を分析した多賀（2012）でも、父親の家庭教育参加が、母親の役割を一部取り込みつつ、権威のある父親を体現することで優位性を維持する無意識的な戦略がみられることを示している。

この視点から男性の育児参加を捉えれば、男性の育児参加が男女の権力関係を変化させるかといえば、そう単純なものではないことがわかる。一方、男性の育児参加とジェンダーの再生産や変化を考えるうえでは、育児をする男性個人の経験を詳細に分析する必要がある。次に検討する文献は、社会学の入門書でもあるが、育児をする男性個人の多様な経験を描くものでもある。

3.2 『〈オトコの育児〉の社会学 ―家族をめぐる喜びととまどい―』（工藤保則・西川知亨・山田容編著、2016年、ミネルヴァ書房）

近年のジェンダー研究では、「男性」を一枚岩として捉えるのはなく、その

中の多様性を捉えようとする。以下の『〈オトコの育児〉の社会学』は、男性の多様性を示す試みとみなすことができる文献である。

本書は、男性の育児経験を社会的に考察しており、社会学の入門書でもある。その最も大きな特徴は、論の基盤となっている育児経験が、各章を担当した著者の経験という点であろう。各章「けいけんする」「ひろげる」「かんがえる」「ふりかえる」の4節で構成されており、「けいけんする」で育児経験が語られ、社会的な考察が展開される。

本書は、「いいとこ取り」の「オトコの育児」ではなく、生活の一部として「オトコの育児」を捉えることと、「父親も社会化されて父親になっていく」という2つの視点によって構成されている（序）。

第Ⅰ部では、夫婦関係がテーマとなる。近代家族（第1章）、社会化（第2章）、性別役割分業（第3章）、コミュニケーション（第4章）について、それぞれの夫としての経験をもとにして社会的な解説が加えられる。その中で、第3章「性別役割分業とケア労働 — 「男らしさ」「父親らしさ」と育児 —」では、男性の育児が「男社会」からの評価を削ぐ結果になることを、実体験に基づきながら解説している。そして、社会で「イクメン」が承認されるほど「非イクメン」の居場所がなくなり、双方の間に溝ができるという、同性間の価値観の対立という課題が浮上すると指摘している。

第Ⅱ部では、親子関係がテーマとなる。第5章「あそびと身体」、第6章「メディアと文化資本」、第7章「ライフイベントと人生儀礼」、第8章「レジャーと公共空間」と、第1部と同じく著者たちが父親としての自らの経験に基づいて、各章のキーワードを解説し、父親の育児を考察している。たとえば、第5章では、イクメンブームの中で育児の「いいとこ取り」をしていると批判され、子どもと遊ぶ時間もあまりない父親の子どもとの遊びを解説している。そこで著者は、「大切なのは、母親とは違う遊びを知っている、あるいは母親とは異なる価値観を持つ父親の存在が子どもの自我形成に幅を与えるということではないか」（p,99）と自身の経験を踏まえて考察している。

第Ⅲ部では、男性の育児の社会的な位置づけを議論している。第9章では保育施設、第10章で育児不安、第11章では子どもにかかわる医療の現状、第12章では子育て支援、第13章ではワーク・ライフ・バランスがテーマとなっ

ている。とくに第 13 章では、育児休業とあわせて、男性のジェンダー意識の変化と葛藤が語られている。本章の著者は、育児休業の経験から、性別役割分業は時代にそぐわないと考えながらも、育児休業以降、夫婦どちらかが単身赴任しなければならなくなったときには、「幼い子どもは母親と一緒に暮らすのが望ましい」と議論なく選択したという。このような父親の経験とジェンダー意識からは、意識は変化しつつも、実際の行動は性別役割分業意識から完全に脱却しているわけではないという課題を取り上げている。

終章では、各章を振り返りながら、男性の育児参加には家族や親族関係だけではなく、さまざまな社会資源の利用が必要であり、父親の「育児経験」を社会構造に引きつける社会的考察の意義を述べている。

育児のあり方は家族によって様々であり、したがって、男性の育児経験も多様なものである。父親は何をするものなのか、それは性別役割分業のようなジェンダー規範を参照しながらも、それぞれの父親が直面する状況によって、それぞれが考え、形成していくものでもある。本書は、著者たちの育児経験をフィールド経験に見立てながら、そのことを示している。ジェンダー研究の観点で見れば、語られることが少ない男性の育児経験から様々な課題や葛藤を考察することは、既存の男性優位を維持する以外の男性の育児のあり方を模索するうえで意義があると言える。

4. 教育・子育てにかかわる「ジェンダーと子ども」研究の課題

以上、近年刊行された 4 つのジェンダー研究の検討しながら、近年の「ジェンダーと子ども」研究の動向の詳細をみてきた。

すでに述べたように、ジェンダー研究において「男性」をテーマにした研究の蓄積が著しい。ジェンダー研究における「男性」への着目は、男性の育児参加といった変化を検証することであるとともに、多賀が男子問題で論じたように見逃されてきた男性の問題を検証するということでもある。

また、現在のジェンダーにかかわる変化が、男性優位の社会を再編するメカニズムについても研究が進んでいる。性別役割分業意識が平等なものへと変化しても、家庭や社会の経済状況によって、人々は個人の選択として性別役割分

業を選択するかもしれない。その結果、女性と比較して男性の優位な立場が維持されるとともに、「個人の選択の結果」として性別役割分業がそれまで以上に正当性を得ることにもなるかもしれない。R.Connell は、新自由主義のもとでジェンダー中立を原則として掲げる企業において、ジェンダー問題が存在したとしても、それは組織ではなく偏見を持った個人の問題だとみなされることを示している (Connell, 2011, pp.33-41)。ジェンダーは歴史的・文化的に変化しているものであるが、その変化がもたらす結果への鋭い洞察がジェンダー研究には求められている。

最後に、紹介した4つの研究から見える、今後の「ジェンダーと子ども」研究の課題を論じる。

1つは、ジェンダーと教育・子育てを貧困・低所得層との関連で分析することである。ジェンダーと階層に関する研究は計量的な調査研究を中心に蓄積されているが、貧困状態にある家庭の子育てや教育をジェンダーの視点から調査研究するものはあまり多くない。この点は、本稿で紹介した文献においても課題として指摘されている (たとえば、工藤ほか編著 2016 p.241)。

もう1つ、第1の点とも関連しているが、「ジェンダーと子ども」研究は総じて、生育家族における子育てと家庭教育や、学校教育の分析に偏りがちということである。両者の制度が日本において強固であり、家庭と学校が分析の中心にならざるをえないという前提があると思われるが、そこで取りこぼされるものも多いだろう。数こそ多くはないが、学童保育における男子をジェンダーの視点から論じる研究 (片田 2014) も行われ始めている。今後貧困・低所得層を意識したジェンダー研究が蓄積されていくとするならば、これまで以上に児童福祉施設など家庭や学校以外の場をジェンダーの視点で分析することも重要になってくるだろう。

参考文献

- 天野正子ほか編集 (2009) 『男性学 (新編日本のフェミニズム 12)』岩波書店
- Connell, R (2011) *Confronting Equality: Gender, Knowledge and Global Change*, Polity
- 片田孫朝日 (2014) 『男子の権力』京都大学出版会
- 加藤秀一 (2006) 『知らないと恥ずかしい ジェンダー入門』朝日新聞社
- 木村涼子 (1997) 「教室におけるジェンダー形成」『教育社会学研究』第 61 集 pp.39-54
- 厚生労働省 (2016) 「平成 27 年度雇用均等調査」
- 伊藤公雄 (1995) 『男性学入門』作品社
- 石井クンツ昌子 (2013) 『「イクメン」現象の社会学—』ミネルヴァ書房
- 多賀太 (2001) 『男性のジェンダー形成—〈男らしさ〉の揺らぎのなかで—』東洋館出版社
- 多賀太 (2006) 『男らしさの社会学—揺らぐ男のライフコース—』世界思想社
- 多賀太 (2013) 「「教育する父」の意識と行動—中学受験生の父親の事例分析から—」『教育科学セ
ミナリー』第 43 号 pp.1-18
- 田中俊之 (2009) 『男性学の新展開』青弓社
- 土田陽子 (2008) 「男の子の多様性を考える 周辺化されがちな男子生徒の存在に着目して」木村
涼子・古久保さくら編著『ジェンダーで考える教育の現在—フェミニズム教育学をめざして—』解放出版社 pp.62-77.
- 矢澤澄子・国広陽子・天童睦子 (2003) 『都市環境と子育て—少子化・ジェンダー・シティズンシ
ップ—』勁草書房